

かすかべ KASUKABE 議会だより

2009(平成21)年5月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp>

第15号



大風文字書き

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～5ページ
- 特別委員会の設置…………… 5ページ
- 一般質問…………… 6～14ページ
- 審議結果……………14～15ページ
- 請願・陳情の提出方法…………… 16ページ

平成21年4月1日現在

人口 240,479

男 120,070

女 120,409

世帯数 96,947

シヨウブ

平成21年度一般会計予算は

593億8千万円

議員提出議案は、3議案が提出され2議案を可決

平成21年度一般会計予算を可決

平成21年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ593億8千万円とするものです。

歳出の主なものは、やすらぎの施策として、春日部第2児童センター、第9保育所、春日部子育て支援センターは、本年9月のオープンに向けた整備を進めます。また、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診及び乳幼児健康診査等の育児支援の母子保健事業で、妊婦健診の回数を拡充します。

あんしんの施策として、心肺停止に対する救急処置対応を充実させるため、AED（自動体外式除細動器）を公共施設等に計画的に設置します。

にぎわいの施策として、藤塚米島線整備事業、南桜井駅周辺整備事業を引き続き進め、一部工事に着手します。また、地域振興ふれあい拠点施設整備事業では、事業用地を取得します。

修正案

はぐくみの施策として、小中学校の校舎、体育館の耐震補強事業を進め、東中学校では、校舎改築の実施設計を進めます。

歳入では、コミュニティセンター、憩いの家、勤労者会館、公民館等の施設利用料をそれぞれ無料にするもので、合わせて4508万2千円を減額します。また、繰越金を6億5899万1千円増額し、歳入修正の総額は、6億1390万9千円となります。

このほか、総合振興計画に掲げた各施策を継続して推進するため、効率的、計画的な行政運営を進めます。

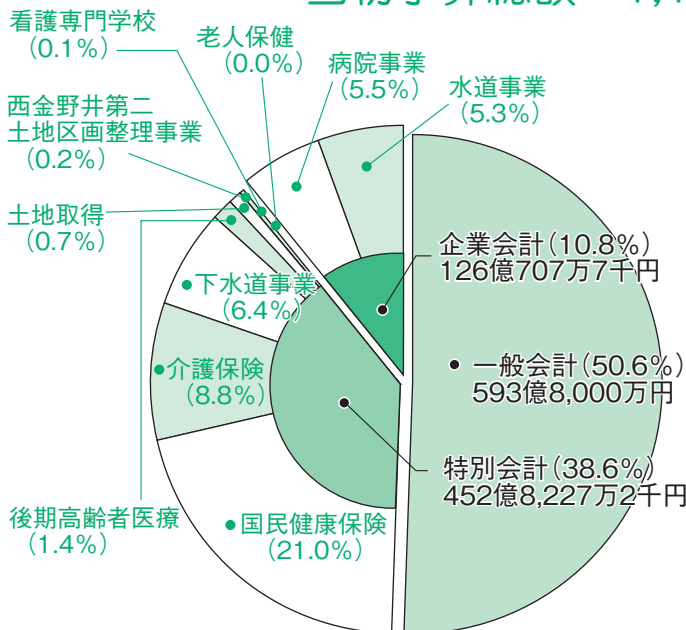
歳入では、地方交付税が対前年度比21・0%の増となりますが、市税において、法人市民税の減収などにより、3・3%の減となり、厳しい財政状況となっています。

【賛成多数で原案可決】

【否決】

平成21年度 会計別予算

当初予算総額 1,172億6,934万9,000円



()内は、構成比率

区分	予算額	前年度増減率	
一般会計	593億8,000万円	5.6	
特別会計	国民健康保険	245億9,281万2,000円	2.5
	介護保険	103億2,448万4,000円	2.7
	下水道事業	75億1,569万5,000円	△37.0
	後期高齢者医療	15億8,959万3,000円	△2.3
	土地取得	8億5,379万9,000円	△2.9
	西金野井第二土地区画整理事業	2億1,568万5,000円	△88.3
	看護専門学校	1億5,943万8,000円	6.9
企業会計	老人保健	3,076万6,000円	△97.8
	病院事業	64億5,021万9,000円	△9.7
水道事業	61億5,685万8,000円	△7.9	
総額	1,172億6,934万9,000円	△3.8	

※前年度増減率は、平成20年度の当初予算との比較

討 論

より効率的な行財政運営に
取り組むことをお願いし
原案に賛成（新政の会）

平成21年度予算は、限られた財源の中で総合振興計画に掲げた各施策を継続して推進するため、中長期的な視点から将来のまちづくりの基礎固めに有効で、地域の活性化に必要性が高い事業に重点的かつ積極的な予算配分を行ったもので、評価できる内容です。

やすらぎの施策では、春日部第2児童センター、第9保育所、春日部子育て支援センターは、本年9月オープンに向け整備を進めており、総合的な子育て支援の拠点施設が整備されるものと評価します。

あんしんの施策では、AEDが公共施設に計画的に設置され、安心なまちづくりの推進につながるものと考えます。にぎわいの施策では、藤塚米島線整備事業、南桜井駅周辺整備事業の一部工事に着手することは、地域の活性化につながるもので、早期の完成を期待します。

はぐくみの施策では、中学校の校舎、体育館の耐震補

強事業が盛り込まれました。小中学生の安全確保と地域住民の避難場所としての機能向上の推進を期待します。

修正案は、歳入において施設使用料を減額していますが、使用料は条例に定められたものであり、受益者負担の公平性の観点から使用料の減額は容認できません。繰越金の過大な見積もりは、歳入不足を生じる恐れがあり、財政運営的に危険な要素が含まれており、適正を欠くものです。

また、単に保険料の減額を目的とした繰越金の増額は、保険制度の根幹を揺るがしかねない問題と認識しています。
市民負担を減らし暮らしを支えることができる修正案に賛成（日本共産党）

原案にはさまざまな問題点があります。その主なものとして、民生分野では、障害者支援が不十分なこと、保育所の待機児が未解消なこと、第9保育所等への指定管理者制度の導入、大規模な放課後児童クラブが未解消なこと、子ども医療費助成が拡充されていないことがあります。

衛生分野では、小児救急医療体制が不十分なままです。

農業、商工業の予算が極めて少なく、農業の振興や商都復活には、ほど遠い予算です。土木分野では、既存の道路の維持補修を行う予算が不十分で、道路破損による事故が発生しています。市民の生活と安全を最優先した土木行政が求められます。

修正案は、市長の予算編成権を侵さない範囲での最低限のものとなっています。1点目は、公民館等を無料に戻すものです。2点目は、払いたくても払い切れなくなっている国民健康保険税を、1世帯当たり1万円減額するための修正です。3点目は、後期高齢者医療保険料を5千円減額するための修正です。4点目は、介護保険料を低所得者にさらに減額するための修正です。

相次ぐ増税等の負担増と未曾有の経済危機のもとで、市民生活はますます厳しくなっています。この修正によって、わずかではありますが、市民負担を軽減し、暮らしを支えることができます。また、公民館等での市民のさまざまな活動を保障するものです。

以上の理由から、修正案に賛成し、原案に反対します。

慎重な財政出動を
求めて原案に賛成
（無所属）

まず歳入では、市民税収について、20年度よりも4%の減と見込んでいますが、住民税額が確定するまでは、不安が残るといえます。納付率を20年度と同程度としていることも、経済危機が市民生活に大きな影響を与えている現在、不安があります。

さらに、20年度からの繰越金を20年度と同額の10億円としています。通常なら、繰越金は決算時にはかなり増額となつていますが、経済情勢が急激に悪化した、後半の税の滞納が増加しないことを前提として繰越金を見込んでいることも不安が残ります。

財政調整基金からの繰り入れは、昨年よりも1億1千万増の6億2千万としたことによつて、財政調整基金の残高は2億5千万円未満になってしまします。仮に繰越金が大大幅に減じ、さらに20年度から大幅に減額している他会計繰入金が出金、他会計に不足が生じた追加の繰り出しが必要になったとしたら、この財政調整基金、たちまち底をつく事態

になりはしないでしょうか。

一方、歳出では、生活保護受給家庭が増えているという現状の中で、生活保護の扶助費を減額していますが、見込みよりも受給世帯が大幅に増加することも考えられます。

もちろん、十分に精査した上で予算編成とは思いますが、以上述べたような点を踏まえ、できるだけ急を要しない普通建設事業等の財政出動は、市税収入の見込みが立ち、地方交付税が確定する7月以降とするなど、慎重な財政運営を要望し、賛成します。

平成21年度病院
事業会計予算を可決

平成21年度病院事業会計予算は、病院事業収益が57億6970万1千円、病院事業費用は59億4062万8千円となり、差し引き1億7092万7千円のマイナスとなるものです。これは、減価償却費等相当分を除き、収支均衡予算としたものです。

資本的収支では、資本的収入が4億6650万9千円、資本的支出は5億959万1千円となります。

患者数は、市立病院改革プ

ランの目標値である1日平均の入院患者数を218人、1日平均外来患者数を580人と見込んでいます。

市からの負担金は9億9400万3千円、補助金は3億5千万円となります。

建設改良事業では、病院整備費として、西棟改修工事（トイレ）等を行います。

資産購入費としては、X線TV透視装置等の医療器械購入を行い、医療環境の整備を図ります。

【賛成多数で原案可決】

討論

医療収益の増加で経営改善につなげていくことが大切であり反対（日本共産党）

平成21年度予算は、公営企業法全部適用後、最初の通年予算です。全適の善しあしは別として、市立病院は、これまで以上に患者本位の良質な医療サービスを、経済性の基盤の上に立って安定的に提供していくことが求められます。市民のさまざまな医療要求に応えるために、当面の課題は小児科、産科の全面再開です。事業管理者が自らの使命と自覚していることは承知し

ていますが、その努力が早期に報われることを期待します。平成21年度が、病院再整備並びに、病院が充実・発展に力強く第一歩を踏み出した画期の年になるよう、日本共産党議員団も努力を尽くすことを申し上げ、討論とします。

病院経営の改善に向けた積極予算であり医療収益向上も期待できるため賛成（新政の会）

地方公営企業法の全部適用後、病院改革プランを推進していく初年度の予算です。改革プランを実効性の高いものとするため、経営管理アドバイザーを設置し、専門的な立場での評価、助言を得ながら、現状の経営実態調査を実施し、中長期の課題整理と具体的な行動計画を確立することを目指すとしています。

さらに、経営改善の基本となる医師の確保、特に小児科と産科の充実を図り、平成21年度前期には産科の再開を目指すこと等が示されています。今後とも再整備に向けて、収支均衡、さらには黒字への転換が図られるよう、職員が一丸となって取り組むことを要望し、賛成討論とします。

請願

市内小中学校の耐震化工事の早急な実施を求める請願

○請願要旨

児童・生徒・教職員の安全を確保するとともに、緊急避難場所の役割を持つ小中学校の建物について、耐震化工事を春日部市の緊急最優先事項とし、財政負担の軽減のため国の制度を利用して、平成22年度までの期間内に可能な限り工事を行うようにしていただきたい。

○請願者

春日部市教職員組合

秋葉 孝雄

【全員一致で採択】

妊婦無料健診の回数を増やすことについての請願

○請願要旨

妊婦健診の14回無料を実施していただきたい。

○請願者代表

新日本婦人の会

春日部支部

支部長 柳 美枝子

【全員一致で採択】

議員提出議案

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

100年に一度といわれる

経済危機の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の集中投資と、それによる雇用創出をめざす、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めています。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出しました。世界同時不況の様相を呈するなかで、各国は経済危機を脱する道として「環境」を選んだといえます。

こうした世界的な動きの中で、日本政府も環境分野を経済成長のけん引役とする「日本版グリーン・ニューディール」をまとめる方針を固め、具体化に着手しました。

我が国は環境分野で最先端の技術を持っており、それを活かすことで大きな経済効果や雇用創出が期待されています。また、環境保全と経済発展を結びつけ両立させること

は、持続可能な社会を構築していく上でも極めて重要です。経済危機の今こそ、「緑の社会」へと大転換するチャンスととらえ、「日本版グリーン・ニューディール」を推進すべきです。そして、我が国が諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会のモデルとなるような社会を示すべきと考えます。

よって、国及び政府においては、環境分野へ大胆に投資し、需要を喚起することで産業を振興し雇用創出するなど、下記の措置を講じられるよう強く要望します。

1 日本の誇る環境技術を駆使して環境産業の活性化を促すこと。そのために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。

2 2020年には、太陽光発電などの再生エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指す。特に太陽光発電については2020年までに10倍とする政府の導入量目標の倍増を検討し、例えば全小中学校への設置な

る。



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に24人が登壇

市内経済対策に関して



白土 幸仁 議員

アメリカ発の金融危機が各国の経済を直撃し、当市でも輸出産業の業績悪化や買い控えにより、小売業などが厳しい経営状況になっています。

市民の不安を解消するためにも、市民生活や市内経済等の早期安定化、また、市長が公約に掲げる商都復活に向け、全庁を挙げて速やかに経済対策を講じるために、緊急経済対策本部を設置する必要がありますと考えます。

また、その諮問機関として情報の共有と行政、地域経済界と市民の参画により地域経済の活性化を目指す、緊急経済対策会議の設置についても伺います。

○環境経済部長

昨年以降の急激な経済情勢の悪化を受けて、本市では市内経済団体等と協議、協力し、小口資金などの制度融資を取り扱う市内金融機関に貸付利率の一律0・2%の引き下げ

などの要請を行い、本年1月から実施していただきました。今後、緊急性のある各種施策を進めるためにも、緊急経済対策本部の設置は必要と考えています。なお、緊急経済対策会議の設置については、研究してまいります。

○市長

国の経済対策とともに市内経済の活性化のため各種施策を進めており、それらの進捗管理を行うため、緊急経済対策本部を設置してまいります。

このほか

○大雨による道路冠水対策に関して

保育行政について



内田 勝康 議員

最近増えつつある発達に障がいのある子どもには、早期発見、早期療育支援が大切だと言われていますが、当市の取り組みについて伺います。

また、法のはざままで障がいと認められない子どもに対する支援は、今後も充実させなければなりません。他市では

一般保育が難しい子どものいる保育園には専門の職員の設定や巡回指導を小まめに行い、保育士の加配などについても協議しています。当市でも適切な保育のために努力をしていただきたいと思っています。

○健康保険担当部長

市では乳幼児健診を通じて、隠れた病気や発達の遅れを早期発見し、適切な指導を行うようにしています。発達の遅れなどが疑われる子どもや、援助が必要と思われる母子に対し援助を行い、発達を促すとともに、養育者間の交流の場として、月2回の健診のフォロー教室を実施しています。

○福祉健康部長

発達に障がい認められる子どもの保育は、国の配置基準を超えて対応するとともに、指定管理者制度などの導入により、職員配置を柔軟に対応できる体制づくりを進めていきます。また、民間保育所については、保育士加配への経費の一部を補助しています。

今後も家庭児童相談員や専門機関、市の関係部署とともに支援体制を構築し、より細やかな対応をしていきます。

このほか

○放課後児童クラブについて

**教職員の長時間
過密労働をなくして
教育に専念できる学校を**



本一 浩一 議員
松本

精神疾患で休職した公立学校の教員は、2007年度約5千人で10年前の4倍にもなり、ぎりぎりのところで踏みとどまっている教員は、その何倍もいます。

文部科学省の調査では、教員の1日の平均勤務時間は10時間36分。休憩時間はわずかに14分。時間外勤務は平均80時間近くあります。会議や事務の負担も多く、人事評価制度の導入も、教員の精神的な負担を大きくしています。

文部科学省も、このような事態に「勤務時間の把握」、「過重労働防止策として医師の面接指導の義務化」の通知を出し、県教育委員会も「超過勤務した時間の調整をするための割り振り変更簿」の導入を求めています。

教職員の定数増、30人学級の実現、文科省と県教委の実施で長時間過密労働をなくして生き生きと教育に専念でき

るようにしてほしい。
○学務指導担当部長
教職員の定数増は国や県に要望しています。今年4月から割り振り変更簿の導入準備を進めます。教育に専念できるようにしたいと思います。

このほか

- 市長公約「商都復活で人が集う元気なまち」をどう実現するのか
- 小学校「英語教育」導入の問題点
- 利用者の意見を十分聴いて公民館活動を活発に
- 通院が困難な高齢者に「福祉タクシー券」を

**春バスの利便性の
向上と充実について**



阿部真理子 議員

これまで庄和地域で、2台のバスで市民の利便を図っていたものが、面積が倍以上となり、人口24万人となつて、これまでどおり2台のバスでサービスを下させないというのは無理があります。

週3日となり、ルートも変わって利便性が低下したとい

う声を聞いています。バスの台数を増やして運行経路や運行日の利便性向上を図る必要があると考えます。

21年度は協議会を設置して乗降調査や利用者アンケート、市民要望等を聞き、22年度に市民意向調査をして第2次計画を作り、23年度から運行経路等見直すということでした。その前に、市民の声を聞いて運行経路の見直しを図っていただきたいと思っています。

都市整備部長

21年度から見直し作業を進めていきますが、その中で運行時間やバス停の変更など、路線変更等を伴わず利便性の向上が図られ、現行経費の中心で対応できるものは変更していききたいと考えています。

しかし、バスの購入や路線変更等は財政的に大きな負担が生じることから、大幅な変更については、23年度実施を目的に財政負担の抑制や事業のバランスについて検討していきたいと考えています。

このほか

- 庄和総合支所の充実
- 指定管理者制度導入について
- 市民サービス向上について
- 介護保険について

**コミュニティバス春バスの
台数を増やし充実を**



福田 晃子 議員

平成20年2月からスタートしたコミュニティバス（春バス）は、旧庄和町の循環福祉バス2台を改修し、春日部市役所を中心に4コースを運行しています。事業開始から1年が経過しましたが、住民の間から「バス台数を増やし、毎日運行してほしい。特に庄和地域の宝珠花地区を通じている路線は、庄和総合支所や庄和高齢者憩いの家、社会福祉センターの方向に行かないため本当に不便になった」等々、いろいろな改善のための要望が出されています。

平成21年度から見直し作業が始まるとのことですが、3点お尋ねします。①どのような見直し、改善するのか②台数を増やし毎日運行、バスの停留所を増やし住民の願いに応えること③宝珠花地区から同じ庄和地域を循環できるコースを作ることに、どのように考えておられるのか。

都市整備部長

平成21年度に協議会を設置し、現状と問題点を把握して、安定した路線及び拡充についての方向性を検討、協議し、平成22年度に第2次運行計画を策定します。バスの台数を増やすことや宝珠花地区の要望等も含め検討します。運行時間やルート変更を伴わない停留所の変更等は、平成21年度に対応してまいります。

このほか

- 庄和総合支所の有効活用
- 庄和総合支所の来年度体制
- 庄和体育館のトレーニング室を利用しやすいように



景気対策について



栄 康次郎 議員

定額給付金は、景気後退下の住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うことを目的とし、併せて地域の経済対策に資するものであり、貯蓄や市外に出ていくのではなく、市内に循環してほしいと考えています。その一助となるのがプレミアム付き商品券であると思います。定額給付金の給付時期は6月ごろと伺っていますが、プレミアム付き商品券も同時期に発行しないと効果が半減すると思います。実施時期はいつごろを考えているのでしょうか。

また、市がこの事業に補助金を支出することになった背景には、不況で冷え込む地域経済の活性化があったと思います。事務手数料については、全額を市で負担すべきであると考えていますが、市長の明快な答弁をお願いします。

○環境経済部長

プレミアム付き商品券発行



商店街

○市長
プレミアム付き商品券の発行に係る事務費の補助については、事業主体の商工団体と事務経費の内容を十分精査し、その上で判断していきたいと考えています。

○行政経営について

プレミアム付き商品券について



中川 朗 議員

市内の消費需要を喚起し、市内商業及び地域経済の活性化のため、商工団体がプレミアム付き商品券を発行します。市からは、冷え切った商店街の活性化を目的とした地域商業活性化緊急支援事業として4千万円を補助するわけですが、他市同様、原則的に事務費も全額補助すべきと考えますが、いかがでしょうか。

また、平成11年に地域振興券が発行されましたが、大型店ばかりで、中小小売店での消費が少なかったと記憶しています。昨年、深谷市で発行された商品券のように、商品券の取扱店であればどこでも利用できる共通券と大型店以外で利用できる専用券をセットで発行することを商工団体と協議すべきと考えます。

○環境経済部長

平成11年、12年度に春日部商工会議所、庄和商工会が主体となってプレミアム付き商

品券が発行された際にも、大型店で使えない小売店用の専用券がありました。現在これを参考としながら、実施団体である商工団体において調整が行われています。

○市長

停滞した市内経済の浮揚のために市と商工団体が汗をかくことは重要であり、商工団体と事務経費の内容を精査し、必要に応じ、最小限の経費を補助することも検討します。

このほか

○危機管理対策について
○青色パトロールカーの有効活用について

派遣切り、期間工切り 対応窓口の設置を



秋山 文和 議員

厚生労働省は2月に、15万7806人の非正規労働者が3月末までに職を失うという調査結果を発表しました。未曾有の経済危機、不況と雇用の破壊に際し、国や地方自治体はしっかりと仕事をしなればならないと思います。

○環境経済部長
雇用の創出については、緊急雇用創出事業などの国の補助制度を活用し、状況を見ながら必要に応じて実施を検討したいと考えています。

○市長

雇用相談については、窓口についても、動向を見ながら検討してまいります。

このほか

○合併問題について
○豊春駅前通りの整備を

市長交際費の廃止を 提案するについて



大山 利夫
議員

市長交際費の見直しについては2度目の提案になります。

静岡県富士市では、裁量による支出をなくし透明性を高めるという理由で、平成21年度から市長交際費を廃止すると発表しました。富士市の市長交際費の使途は本市と同様ですが、香典は廃止し、生花や弔電も市長表彰者の葬儀に限定して需用費から支出する。懇談会費も地区行事等への祝儀を廃止し、あいさつのみにすると決めております。また、これまで平成13年度は720万円あった市長交際費予算を、平成20年度には既に150万円に減額しております。

県内でどこも取り組んでいない市長交際費の廃止を、春日部発の行政運営として取り組んでいただきたいと思います。市長の考えを伺います。

市長交際費については、今後も引き続き必要最小限度の

支出を念頭に、随時見直しを行いながら、支出先、支出額等を公開し、適正で透明性のある支出に努めてまいります。

このほか

○「クレヨンしんちゃん」の観光まちづくりについて

○「大風」を「春日部・宝珠花の大風」に表記変更すべき

○藤塚地域の容積率と建ぺい率の変更を提案するについて

○児童・生徒が持参する「弁当の日」を提案するについて

○「いじめ防止条例」の制定を再度提案するについて

○「通称・梅田ごぼう」を地域ブランドにするについて

市立病院の運営と 再整備について



小島 文男
議員

市立病院は地方公営企業法全部適用を行い大変な努力をされていると思います。そこで、再整備に向けた今後の進め方と、小児科、産科の完全再開の目的について伺います。

また、再整備基本構想策定支援事業で、再整備に向けた調査をするようですが、5社

の応募のうち1社を選んだ理由を伺います。さらに、病院の負債の問題と建設に向けた起債への影響も伺います。

一方、やる気のある春日部出身の若い医師を受け入れるのも大切であると提言します。

総合政策部長

再整備については、遅くとも29年度までに考えています。基本構想策定支援業務については、プロポーザル審査の結果、最も優れた提案のあった事業者を選定しました。累積欠損金については、解消に向け計画的に処理していきます。起債に向けては総務省、県と協議を進め、起債条件をまとめたと思っています。

病院事務部長

小児科については21年度4月から常勤医師を招聘できるよう、産科については21年度前期の再開を考えています。

希望の持てる再整備の話

聞いて、地元の医師の方々から市立病院を助けていただければありがたいと思っています。

再整備は、計画的に進め、必ず実現してまいります。

このほか

○行政について

食育について



武 幹也
議員

学校給食の食べ残しの量は、小中学校全体で1年間163トンであると伺っています。足立区内の小中学校で給食時間を試験的に5分延長したところ、食べ残しが減ったと伺っています。食育上、早食いをどのように指導し直すのか、また、食べ残しを減らすためにも、食事時間の延長を考えるべきではないでしょうか。

また、松本市では全国で初めてアレルギー対応代替食に取り組んでいるそうです。春日部市も完全アレルギー代替給食実施を目指すための学校給食食物アレルギー検討委員会の設置を進めるべきと考えますが、考えを伺います。

○学務指導担当部長

早食いは誤飲や窒息などの事故の恐れがあり、安全確保の観点からも避けなければならぬと考えられています。給食時間の延長は、現在各学校で工夫して時間確保に努めてい

ますが、今後も一層配慮していきたいと考えています。アレルギー対応食を実施することは、極めて大切であると認識しています。現在も各学校の食物アレルギー対応委員会等において、対応方法の検討を行っているところですが、アレルギー対応検討委員会等についても、設置に向けて検討してまいります。

このほか

○市道の安全対策について

○(仮称)農業支援センターについて

○(仮称)雨水対策条例の制定について



食育の授業

市長の平成21年度 施政方針について



会田 幸一 議員

本定例会の冒頭で、市長の21年度施政方針が述べられました。その中でも「勇気を持った市政運営」という言葉が大変素晴らしいスローガンだと感じました。また、後半部分では、21年度の主要事業が述べられておりますが、非常にバランスがよく、期待が持てる内容だと感じております。そこで、特に力を入れる事業について、市長に伺います。また、執行部には、その事業の概要や予定等を伺います。

○市長

21年度の目玉事業は、局地的集中豪雨対策で災害に強いまちづくりと、緊急経済対策としての各種事業があります。また、春日部駅周辺整備、南桜井駅周辺整備と、その2つを結ぶ藤塚米島線の整備を図ります。さらに、市立病院の再整備に取り組みします。

○総合政策部長

災害対策は、ユリノキ通り

地下道部に表示板や遮断機を整備し、備後公園用地に雨水一時貯留施設を整備します。緊急経済対策は、プレミアム付き商品券への支援をします。駅周辺整備等は、いずれも時間がかかりますが着工することとで弾みがつくと考えます。

市立病院については、再整備基本構想を策定する予定です。

このほか

○農業振興について

○体育サポーター導入について

○国道4号バイパスと埼玉葛城農道との交差点に右折レーンの設置を

子どもの貧困 問題について



蛭間 靖造 議員

今日の日本の貧困問題は、社会問題です。日本の貧困が悪化の一途をたどっていることは、貧富の格差を示すジニ係数などから伺えます。

最近では、企業に切られる働く場所を失うといったワーキングプアが増えてきています。懸命に働いても食べてい

けない、家族を養えないといった社会になりつつあるのです。このような社会は、たくさんの子どもたちにも、多くの悪影響を及ぼします。

そこで、当市の子どもたちの貧困については、どのような状況にあるのか。また、当市の状況に対して、どのような対応をしていくのかについて伺います。

○福祉健康部長

子どもたちの貧困が悪化した要因としては、ひとり親家庭の貧困が拡大したことなどによるものです。当市の状況は、ひとり親家庭等医療費受給者数が増加傾向であることなどから、貧困状況にあると考えられます。今後は、所得が比較的少ない家庭で育つ子どもたちに対する福祉の重要性を認識するとともに、福祉の心を持って子育て支援施策を実施していく必要性があることも考慮してまいります。

このほか

○内牧のパチンコ店開業について

○東武野田線の春日部駅から運河駅間の複線の実現と藤の牛島駅北口の開設について

○春日部・羽田間の直通バス運行について

クレヨンしんちゃんの 活用について



鬼丸 裕史 議員

全国的にも、海外でも有名なアニメキャラクターであるクレヨンしんちゃん、春日部を全国へ発信できる一つの方法です。クレヨンしんちゃんは、市民が共有する文化資産の一つですので、このクレヨンしんちゃんを活用して、

当市のイメージアップを図ってみるのはいかがでしょうか。

平成21年度施政方針の中で市長は、今年度の当市の子育て支援キャラクターとして、クレヨンしんちゃんを活用し、子育て世代を中心とする幅広い市民の皆さんに、当市の子育て施策をアピールしていきたいと述べていました。クレ

ヨンしんちゃんの力強い応援を受ける平成21年度の当市の子育て施策の事業展開に大いに期待しています。

そこで、現段階で考えられる平成21年度のクレヨンしんちゃんの具体的な活用方法について伺います。

○総合政策部長

当市のPR活動にクレヨンしんちゃんを活用することは、これまで多くの市民の皆さんから、たくさんの要望が寄せられています。

現在、当市では子育て支援マップへのイラストの表示、ホームページや広報かすかべへの掲載など、平成21年度さまざまな子育て支援のキャラクターとして活用していきたいと考えています。

このほか

○「国づくり」シンポジウムの成果について

○学校教育について



子育て支援の充実を



卯月 武彦 議員

少子化が一段と進行し、大きな社会問題となっており、少子化に歯止めをかけるためにも、子育て支援がますます重要となっています。

こども医療費無料制度は、家庭の経済状況にかかわらず、必要なときに必要な医療を受けることができるものであり、子どもの命と健康を守るために、極めて重要な制度です。また、経済的な支援としても重要な子育て支援の柱であり、その充実なくして子育て日本一はあり得ないと思います。

県内・外でも、中学卒業までの無料化が増えている中で、対象年齢を中学卒業まで引き上げていくことは、子育て日本一として当然だと思います。そこで、対象年齢を中学卒業まで拡大した場合の財政負担、及び対象年齢の拡大に対する市の考えを伺います。

○福祉健康部長

中学校卒業まで対象年齢を

拡大した場合の事業費は、入院・通院ともに拡大では約5億円、入院のみでは約5000万円の増額となります。

○市長

こども医療費の助成をはじめとする経済的な支援の必要性は十分認識していますが、経済的な支援だけでなく各種支援をバランスよく実施していく必要があると考えています。厳しい財政状況の中、限られた財源の中で知恵を絞りながら、日本一子育てしやすいまちを推進してまいります。

このほか

○武里団地の集約化に反対を



エンゼルドーム

市立病院の再建 充実について



滝澤 英明 議員

市立病院の再建・充実に伴う平成21年度の重点施策として、小児科をはじめとする医師を確保すること、入院患者数を218人とすること、3年後に病床稼働率を70%にすることなどの具体的な行動計画の目標が示されました。

当市には、現在300床を超える病院が市立病院を除いて2病院あります。そのほかにも数多くの民間病院がありますが、当市が市立病院を持つ意義について伺います。

○病院事業管理者

市立病院を持つ意義としては、1つ目に、当市の行政施策により運営され、市民の皆さんのための病院であること、2つ目に、当市の政策医療を担い、この地域で市民の皆さんの健康と命を守ること、3つ目に、心ある医療をもって市民の皆さんの健康な生活を支援し、さらに保健福祉の連携の中心的役割を担うことの

3項目が挙げられます。

○市長

市立病院は、開設されて以来半世紀にわたり、市民の皆さんの健康と命を守ってきました。まさにこのことが、市立病院を持つことの意義です。今後もその存在意義が変わることはありませんので、市民の皆さんの健康と命を守る拠点として、当市の医療政策の要である市立病院の充実を図っていきたいと考えています。

このほか

○新学習指導要領に基づく取り組みについて

介護保険の見直しと市の対処について



村松 君子 議員

4月から介護保険の認定の見直しが実施されます。利用者から聞き取り調査をする際、判断の基準が変えられることで、複数の調査項目で「寝たきり」であっても「自立」と認定されることとなります。

これについては、あまりにひどい内容なので「見直しの

見直し」も始まっているようです。市としては、認定で介護度が下がり、必要な人がサービスが受けられなくなる事態とならないよう対処するべきです。

全国行政サービス調査によれば、市は県内ワースト1でしたが、特に高齢者福祉が最低と指摘されたわけです。保険料の高さも大きな要因だと思います。

その保険料は、4月から平均8・6%の引き下げが行われることになりました。私どもは、引き下げは以前から主張してきたものであり、歓迎するものです。

しかし、特に低所得者層の滞納が多いのが実態です。さらにもっと引き下げを行い、低所得者層についての所得に着目した減免制度を作るべきです。

○健康保険担当部長

認定調査については、医師の意見書や特記事項を尊重し、一人一人の状況や生活に応じた、適切な介護度が判定できるように努めてまいります。

保険料の減免については、他市の状況も踏まえ、研究してまいります。

このほか

○障がい者福祉について

「市民の日」の イベントの充実について



栗原 信司
議員

「市民の日」記念イベントを充実させることで、市民の一人一人が春日部市に大きく愛着を感じていただけるようになると思います。市民の皆さまへの周知徹底を図るとともに、大きく関心を持っていただけるようなイベントを企画運営するべきではないでしょうか。もっと盛大に「市民の日」記念週間とか、「市民の日」記念月間と銘打ち、大きく市民に呼び掛けてはいかでしようか。「市民の日」のイベントを充実させる取り組みについて答弁願います。

○総合政策部長

今後、より広く市民団体等に呼び掛け、名実ともに、多くの市民に愛着を持っていただける「市民の日」にしていきたいと思えます。

全市を挙げての取り組みにより、多くの市民が参加することで、新たな春日部市の魅力となるよう育てていく必要

があると考えています。自ら主体的に参加いただけるような内容となるよう、今後とも創意工夫に努めてまいります。

○市長

多くの市民の皆さまにご参加いただき、普及・定着を図り、市のPRにつながることも、まち全体が活気づくような「春日部市民の日」にしていきたいと考えています。

このほか

○市のPR・観光行政の充実について

○ドッグランの設置について

○幸齢福祉部・幸齢福祉課・幸齢介護課等に組織名変更を



市民の日関連イベント

春日部市 表彰制度について



岩谷 一弘
議員

春日部市表彰制度について、以下質問します。

①今年度見直した内容について

②迅速性について

③ホームページ活用について

④市民の日における表彰式について

○秘書広報防災担当部長

見直した内容は、制度を体系化したこと、新たな表彰の創設、審査体制の見直しの3点です。

名誉市民と功労、善行賞の間に今回、市民栄誉賞を創設し、さらに特別賞を新たに位置付け、できるだけ多くの方を表彰するようにしました。

また、審査体制も市職員のみでなく、市内各団体の代表者にも審査委員に入っていたべくようにしました。

善行賞については、時期を失しないように、審査方法の改善を行ってまいります。

広報かすかべのみでなく、

市ホームページへの受賞者の掲載については、4月掲載に向け準備してまいります。

表彰式については、市民の日以外のイベントと合わせて盛大に開催できるかどうか検討してまいります。

○市長

市民の皆さまのさまざまな功労、善行に感謝し、報いることができ、しかも表彰を受けられた方々が、真に喜んでいただける制度となるよう、最大限努めてまいります。

このほか

○春日部駅周辺まちづくりについて

春日部市における 雇用対策について



五十嵐みどり
議員

我が国は百年に一度という経済危機に見舞われており、雇用にも波及している点が大きな特徴と言われています。国は雇用対策として、民間委託により求職者を雇い入れる取組を支援する「ふるさと雇用再生基金事業」、「緊急雇用創出基金事業」を創設し

ました。この2つの基金事業について、本市の取り組み状況を伺います。

また、国や県の雇用支援情報を、広報かすかべに掲載することを提案します。

また、2つの基金事業のほかに、平成21年度予算では、雇用創出金が国から市に交付されます。これらの交付金の活用による雇用の創出について、市長の考えを伺います。

○環境経済部長

本市では、緊急雇用創出基金事業を活用して、市内の小中学校に臨時学校教育支援員の配置や、臨時小学校英語指導助手を配置する、学校教育支援事業が採択されています。国や県の雇用支援情報については、支援策の実施主体と協議しながら、広報紙に掲載していきたいと考えています。

○市長

地域経済を取り巻く環境は大変厳しい状況となつていますが、このようなときこそ行政、農業、商業、工業者が互いに知恵を出し合い、協議しながら、雇用創出を含めた経済活性化のための支援や施策を積極的に推し進め、一丸となつて乗り切っていかなければならないと考えています。

「子供一時預かり」
広域連携について



富樫 清年 議員

ファミリーサポート制度の広域連携について、地域が広がれば、利用者も増加して、より一層子育てに利用できるのではないのでしょうか。

県東南部の連携に春日部市も参入することができないでしょうか。また今、合併が取りざたされている杉戸町、宮代町との連携、さらに、さいたま市とはどうなのか、市の考えを伺います。

また、子育て日本一を提唱する市長として、ファミリーサポート事業の広域連携についてどのように考え、今後どう進めていくのか伺います。

○福祉健康部長
本市におけるファミリーサポート制度のさらなる充実が、最優先課題であると認識していますので、全力を傾注していきたいと考えています。
まずは、5市1町における相互利用の実績等を見極めていきたいと考えています。

○市長

本市は、子育て日本一を掲げていますので、ファミリーサポート制度については、利用やニーズ、本市に適した方法などについて、研究したいと思います。

このほか
○介護サポーター制度について

○携帯電話使用に関する学校の取り組みは

○教育アドバイザー制度の導入について

○南桜井駅北口前の市道9-3225号線の拡幅及び安全対策について

銚子口橋建設の
状況を問う



阿部 喜一 議員

銚子口橋架橋に関し、18年前の平成3年6月を第1回目として、今回で24回目の一般質問を申し上げます。本来、銚子口橋は、昭和の時代に完成していなければならぬ経過がありました。一度つまずくと、このように数十年近く、引き継いだ私だけでも24回も

住宅火災対策
火災警報器の
設置について



片山いく子 議員

火災による死亡事故が年々増加し、特に高齢者の占める割合が高くなっていることから、高齢者宅への火災警報器の設置が急がれています。

春日部市では、春と秋の火災予防運動期間中、消防職員や女性消防団員が高齢者宅を訪問して、高齢者住宅防火診断とともに、火災警報器の設置のお願いや設置状況の確認をしていると伺いました。

しかし、実際に設置するにはどうしたらいいか分からない、業者に設置を依頼するのは経済的に厳しいなどの声も聞きます。高齢世帯への火災警報器の設置について、市内の電気工事店、家電店、工務店等と協定を結び、助成していただきたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○消防長
住宅火災では、焼死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合が、全国では平成19年中

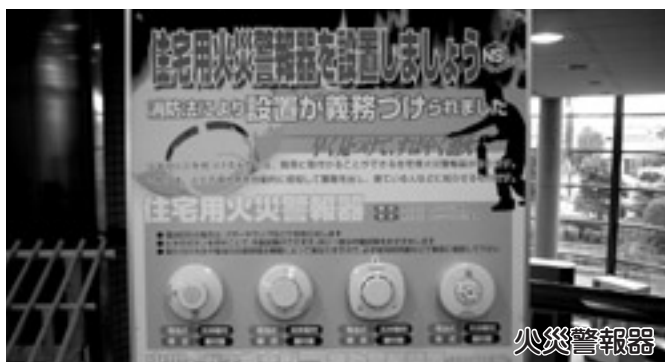
56・9%と高く、今後も高齢化の進展により増加すると懸念されています。
高齢者宅への普及には、今までの対策とは違う取り組みが必要と考えています。設置工事等の高齢者への支援策については、議員ご提案の購入及び取り付け代行、市内事業者との連携について、消防本部としても関係機関に呼び掛けをし、前向きに対処したいと考えています。

このほか

○地域医療、保健計画

○武里出張所について

○春日部駅東西通り抜け



古隅田川の拡幅工事の
進捗状況と今後の
工事予定について



石川 勝也
議員

1級河川古隅田川の拡幅工事は計画的に進みました。橋梁部分の拡幅工事は残さず、架け替え工事が進んでいきます。この工事の見通しと事業費をお尋ねするとともに、その上流にある梅田橋の架け替え計画や予定についても、併せてお尋ねいたします。

○建設部長

十文橋の架け替えですが、橋長約41メートル、幅員が約14メートルの橋に架け替える工事を平成19年度から行っており、現在は橋の上流、下流の護岸工事及び橋の上の部分の仕上げの段階に入っているとのことです。

なお、供用開始については、平成21年度中を予定していると同っています。また、十文橋の事業費は、約5億円とのことです。

次に、十文橋の上流の梅田橋の架け替え計画及び予定に



十文橋

については、河川の拡幅計画に合わせて梅田側に橋台を新設し、橋長約32メートル、幅員約14メートルにする計画とのことです。なお、現在迂回路となる仮橋工事を発注したとのことです。

また、本橋工事への着手は、仮橋の完了後に着手して、2カ年計画で完成したいと同っています。

このほか

○内牧公園入り口交差点に信号機の設置と市道2-1号線の側溝フタ掛け工事について
○新たな福祉施設の充実対策と市民の要望の中から

3月定例会 審議結果

(○：賛成 ×：反対)

議案番号	議 案 名	()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	春 和 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第1号	介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第2号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第3号	職員の給与に関する条例の一部改正	(総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第4号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部改正	(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第5号	保育所条例の一部改正	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第6号	介護保険条例の一部改正	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第7号	地域包括支援センター運営等協議会条例の一部改正	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第8号	廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第9号	墓地、埋葬等に関する法律施行条例の一部改正	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第10号	市立小・中学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師設置に関する条例及び学校給食センター条例の一部改正	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第11号	市立図書館条例及び市立図書館協議会条例の一部改正	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第12号	交通安全都市宣言	(総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第13号	非核平和都市宣言	(総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第14号	環境都市宣言	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○ 1 ×
議案第15号	生涯学習都市宣言	(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第16号	指定管理者の指定 〔市立第9保育所、市立春日部子育て支援センター及び春日部第2児童センター〕	(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	×

(○：賛成 ×：反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	春 和 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第17号	指定管理者の指定の議決内容の一部変更 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第18号	さいたま市と春日部市のし尿処理事務の委託の廃止 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第19号	市道路線の認定 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第20号	平成20年度一般会計補正予算 (第5号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成20年度国民健康保険特別会計補正予算 (第4号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成20年度介護保険特別会計補正予算 (第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成20年度下水道事業特別会計補正予算 (第3号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成20年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成20年度市立看護専門学校特別会計補正予算 (第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第27号	平成20年度病院事業会計補正予算 (第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成21年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第29号	平成21年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第30号	平成21年度老人保健特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第31号	平成21年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×	○ ¹ × ₁
議案第32号	平成21年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第33号	平成21年度土地取得特別会計予算 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第34号	平成21年度下水道事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第35号	平成21年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成21年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成21年度水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第38号	平成21年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第39号	平成20年度一般会計補正予算 (第6号) (総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議第1号議案	市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	×
議第2号議案	「緑の社会」への構造改革を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第3号議案	非正規労働者の雇用確保を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	○

請 願

請願第1号	市内小中学校の耐震化工事の早急な実施を求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○
請願第2号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	×	○	○	○
請願第3号	介護保険制度の拡充を求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	×	○	○	○
請願第4号	子ども医療費無料制度の助成対象の年齢拡大についての請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	○	○	○	○
請願第5号	妊婦無料健診の回数を増やすことについての請願 (厚生福祉)	採 択	○	○	○	○	○	○
請願第6号	「現行保育制度の堅持・拡充を求める」意見書を国に提出することを求めるについての請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	×	○	○	○

